

V-2 都道府県による観光政策

予算の平均額は2024年度とほぼ同額
予算額に対する不足感は年々増している
国内外で観光客獲得に向けた営業活動が活発化

当財団では、地方公共団体を対象とする観光政策に関する独自調査を、2014年度から継続的に実施している。本項では、同調査の結果をもとに、都道府県による観光政策の動向について紹介する。

表V-2-1 調査概要

時期	2025年7月～8月
対象	47都道府県 ※2025年8月末時点で回答を得た39都道府県(回答率83.0%)の集計結果。なお、記載したデータは速報値であり、今後の精査次第で最終的な結果が異なる可能性がある。また、年度によって回答している都道府県が一部異なる点には留意が必要である。
方法	都道府県にアンケート調査票をメールで配布し、メール及びFAXにより回収
項目	(1)都道府県の観光行政に関わる基盤整備の状況 (2)都道府県における政策・施策 (3)市町村との役割分担 (4)観光政策の重要度の変化 (5)観光の状態(観光が地域に与える影響)

(1) 都道府県の観光行政に関わる基盤整備の状況

都道府県に設置されている観光担当部署の職員数・予算・職員の能力・知識・技能について、その実数(職員数・予算のみ)と過不足に関する感覚を尋ねた。

① 観光担当部署の職員数

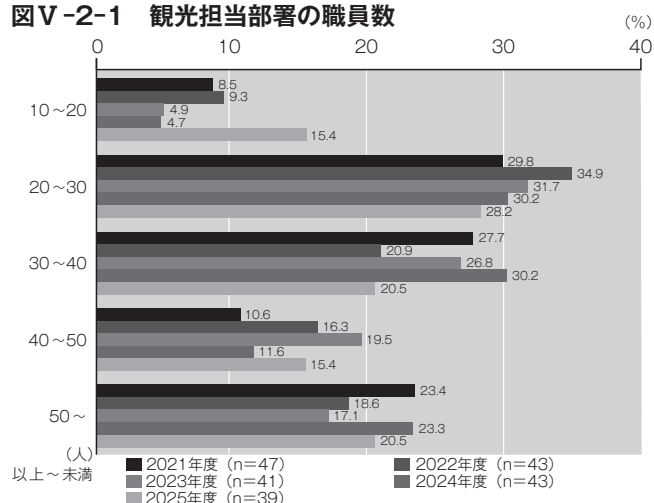
観光担当部署に在籍する職員数について、39自治体から回答を得た。職員数の平均値はわずかに増え44.0人、中央値は34.0人であった。50人を超える自治体は8自治体、そのうち100人を超える自治体は2自治体あり、平均値を押し上げていた。

職員数の分布は図V-2-1に示すとおりである。「20人以上30人未満」が在籍する自治体が11自治体(28.2%)と最も多い。「50人以上」の職員が在籍する自治体も8自治体(20.5%)存在する。「10人以上20人未満」が在籍する自治体は6自治体(15.4%)と増加した。2024年度と比べて、職員数の回答が各規模に分散する結果となった。

続いて、観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足度について、「不足している」を1、「どちらでもない」を4、「十分である」を7とした7段階による評価を求めた(図V-2-2)。回答のあった38自治体のうち、1～3を選んだ自治体が29自治体(76.3%)、4を選んだ自治体が8自治体(21.1%)、5～7を選んだ自治体が1自治体(2.6%)であった。2025年度は、2024年度と同様に職員数はわずかに増加したが、2025年度は、職員数

の不足感は2024年度より低くなった。「十分である」と感じている自治体の割合には大きな変化はなく、「どちらでもない」と回答した自治体の割合が増加した結果、「不足している」と回答する自治体の割合が減少した。

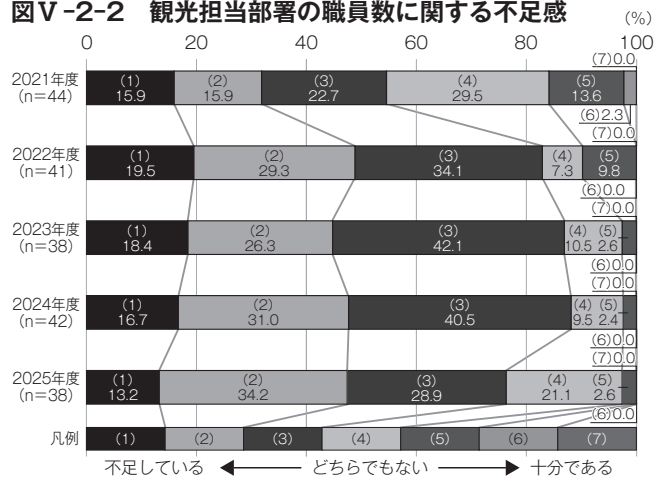
図V-2-1 観光担当部署の職員数



(注)役職や雇用形態による加重なし。出向受け入れ中の人数を含み、出向中の人数を含まない。
(注)各項目の数値は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある(以降の図も同様)。

資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2025)」

図V-2-2 観光担当部署の職員数に関する不足感



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2025)」

② 観光担当部署の予算

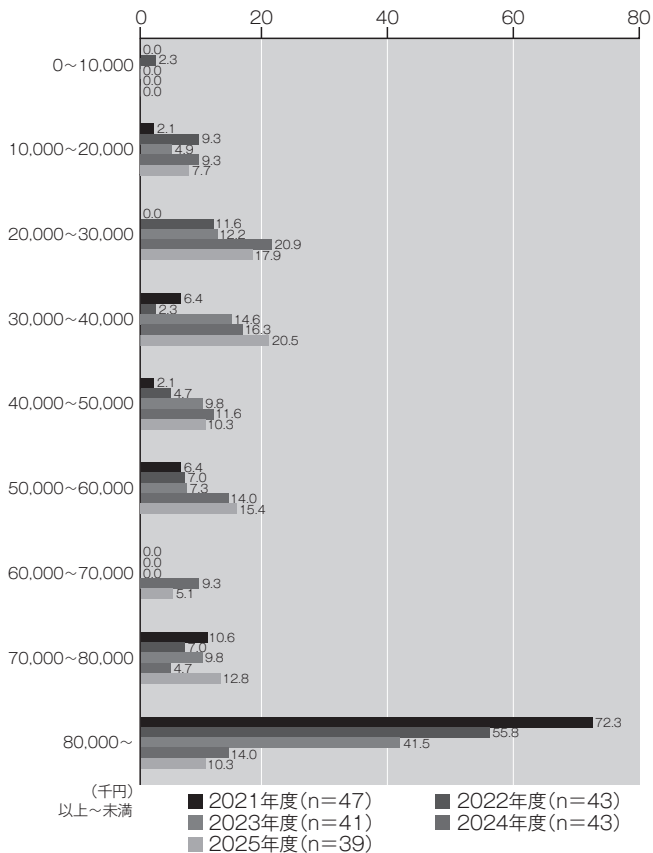
各都道府県の観光担当部署に対して計上された2025年度予算の平均額は2,669,251千円、中央値は1,453,911千円である。2024年度の平均額2,671,121千円と比較すると2025年度は0.1%減でほぼ同額であった。コロナ禍となった2020年から2022年までは3年連続で予算の平均額は増加していたが、2023年度に減少に転じ、2025年度も2024年度と同様に、2019年度の予算に近い状態となった(2019年度予算の平均額2,711,589千円・中央値1,100,420千円、2022年度予算の平均額8,841,224千円・中央値3,874,455千円)。

一般に予算額は職員数に比例すると考えられることから、職員数と予算の両方について回答を得た39自治体について、職員一人当たりの予算額を算出した。その結果、平均値は56,942千円/人、中央値は45,015千円/人であった。2024年度と比べて、平均値は171千円/人減少し、中央値は4,844千円/人増加した。図V-2-3は一人当たりの予算額の分布を示しており、「30,000千円以上40,000千円未満/人」が8自治体(20.5%)と最も多くなっている(2019年度一人当たりの予算の平均額62,145千円・中央値33,811千円、2022年度予算の平均額245,423千円・中央値89,361千円)。

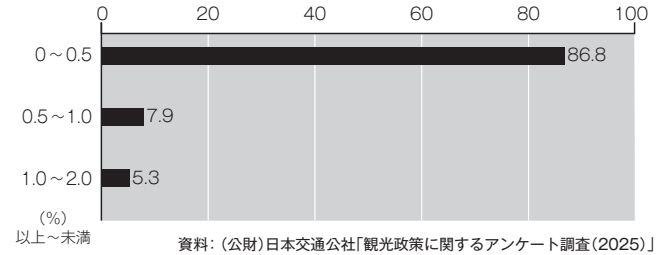
都道府県全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合についても尋ねた。結果は図V-2-4に示すとおり、1%未満が36自治体(94.7%)と最も多く、「1.0%以上2.0%未満」が2自治体(5.3%)、となった。1%未満の内訳を確認すると、「0.5%未満」が33自治体(86.8%)、「0.5%以上1.0%未満」が3自治体(7.9%)となった。2024年度と同様に、都道府県全体予算に占める観光担当部署の予算の割合が低い状況が見受けられる。

また、観光担当部署における業務量と比較した予算の過不足度について、図V-2-2と同様に7段階で質問した(図V-2-5)。回答のあった38自治体のうち1~3を選んだ自治体が17自治体(44.7%)、4を選んだ自治体が15自治体(39.5%)、5~7を選んだ自治体が6自治体(15.8%)であった。

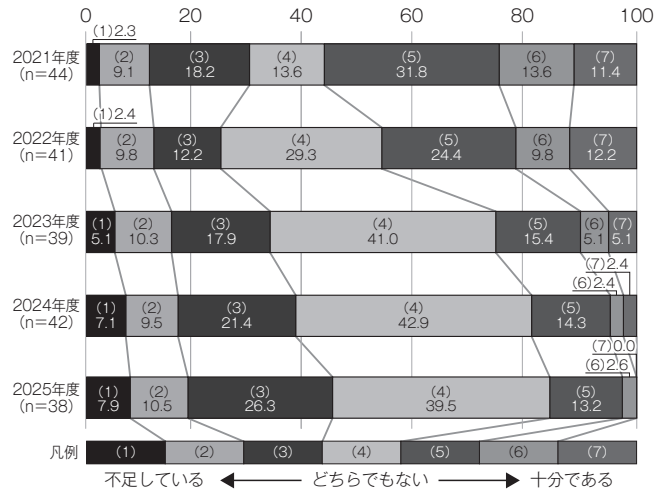
図V-2-3 観光担当部署の職員一人当たりの予算額 (%)



図V-2-4 都道府県全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合(n=38)



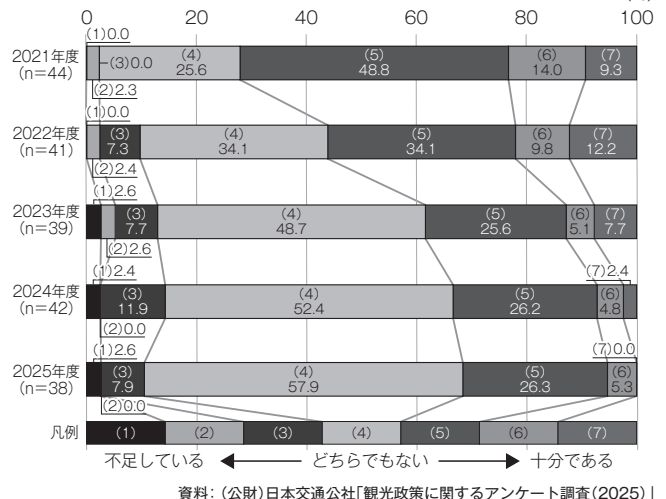
図V-2-5 観光担当部署の予算額に関する不足感 (%)



③観光担当部署で求められる能力・知識・技能

観光担当部署における業務の量と比較して、職員の能力・知識・技能が十分であるか質問し、同様に7段階で評価を求めた(図V-2-6)。回答を得た38自治体のうち、1~3を選んだ自治体が4自治体(10.5%)、4を選んだ自治体が22自治体(57.9%)、5~7を選んだ自治体が12自治体(31.6%)であった。2024年度と比べて、1~3を選択した自治体の割合が3.8ポイント、5~7を選択した自治体の割合が1.8ポイント減少した結果、「どちらでもない」が増加し57.9%を占めた。

図V-2-6 観光担当部署で求められる能力・知識・技能に関する不足感 (%)



(2) 都道府県における政策・施策

2024年度に実施した観光政策・重点施策(国内・インバウンド)やインバウンドのターゲット国・地域について尋ねた。

①2024年度の観光政策・重点施策(国内)

2024年度に都道府県が実施した国内客に関連した事業について、12の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-7)。最も多かったのは「e. 情報発信」で33自治体(86.8%)、次いで「b. 旅行目的となる観光資源のソフト整備」が30自治体(78.9%)、「f. 営業販売」が29自治体(76.3%)であった。上位3つは2023年度及び前回2024年度の調査と同様であり、そのうち「f. 営業販売」は前回調査より7.3ポイント増加した。新型コロナウイルス感染症が一定程度収束し、より積極的に観光客の獲得に向けて動いていたことが確認できる。

②2024年度の観光政策・重点施策(インバウンド)

2024年度に都道府県が実施したインバウンド向け事業について、17の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-8)。最も多く選択された事業分野は「e. 海外メディア・旅行関係者等の招聘」で33自治体(86.8%)、次いで「b. インターネット・SNSによる情報発信」が30自治体(78.9%)、「d. 海外で開催される見本市・商談会等への参加」が15自治体(39.5%)であった。上位3つは2023年度及び前回2024年度の調査と同様であったが、「d. 海外で開催される見本市・商談会等への参加」は前回調査より5.8ポイント減少した。海外への往来が可能となる中で、インターネット・SNSでの情報発信を行いつつ、旅行関係者等の招聘等を通じて、インバウンド獲得を目指す動きが活発化しつつあることが読みとれる。

③ターゲットとする国・地域

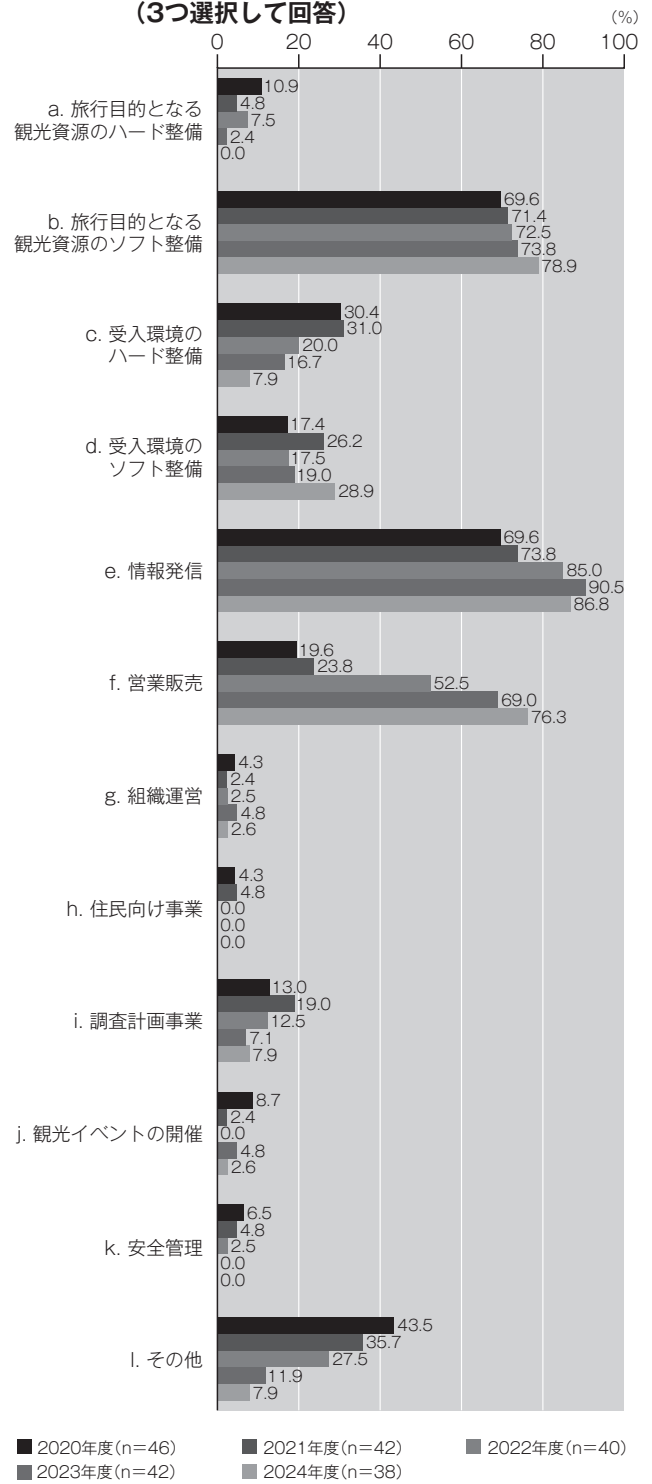
インバウンド振興に際し、ターゲットとする国・地域について、3つまで記載するよう求めた。結果は図V-2-9に示すとおり、「台湾」が29自治体(90.6%)と最も多く、次いで「韓国」が19自治体(59.4%)、「中国」が9自治体(28.1%)となった。上位3つの国・地域は2024年度と同様であり、順位の変化や大幅な割合の増加はなかった。

(3) 市町村との役割分担

都道府県が市町村に主導的な役割を期待する分野事業について、13の分野から特に重要なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-10)。最も多かったのは、「c. 受入環境のハード整備」で30自治体(78.9%)、次いで「a. 旅行目的となる観光資源のハード整備」と「d. 受入環境のソフト整備」がそれぞれ19自治体(50.0%)であった。

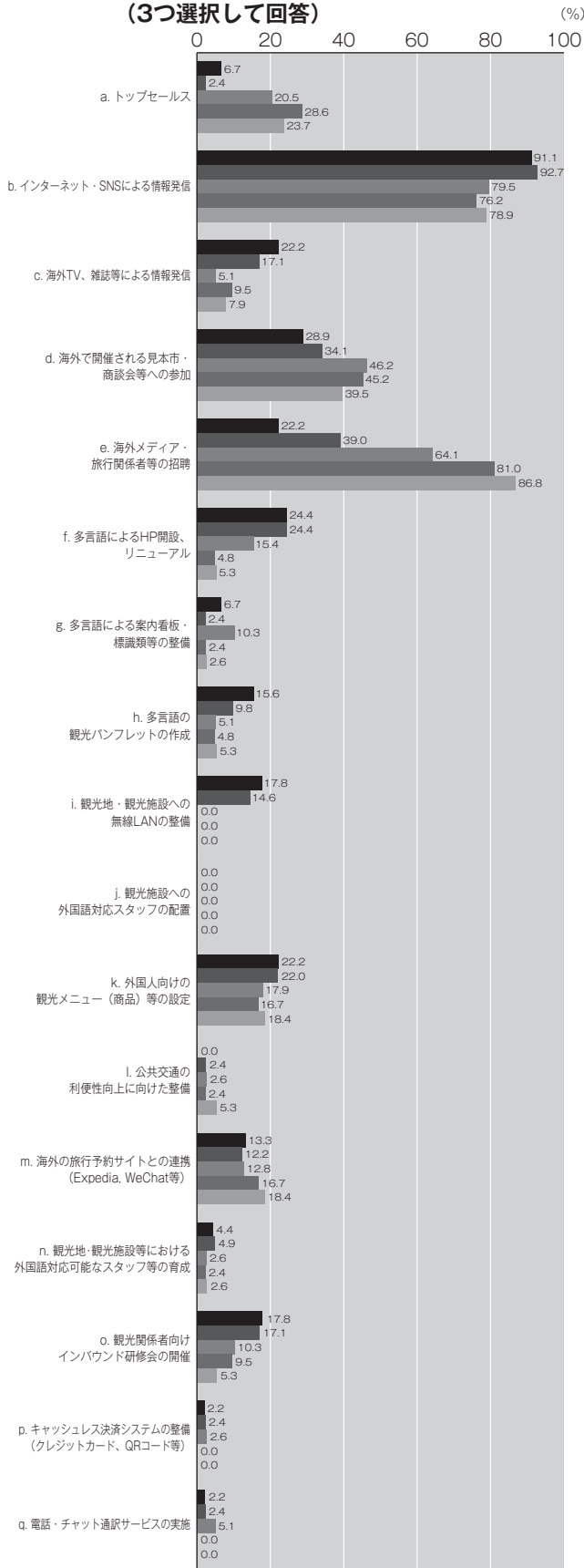
過去5年間で、「h. 住民向け事業」は5年連続で減少傾向にある。

図V-2-7 2024年度を含めた過去5か年度に実施した国内客に関連した代表的な事業分野(3つ選択して回答)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2025)」

図V-2-8 2024年度を含めた過去5か年度に実施した、インバウンドに関連した代表的な事業分野(3つ選択して回答)

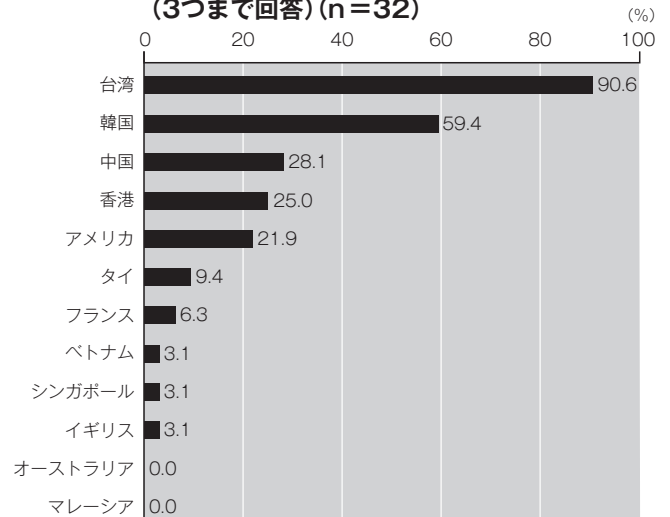


■ 2020年度 (n=46) ■ 2021年度 (n=41) ■ 2022年度 (n=39)
■ 2023年度 (n=42) ■ 2024年度 (n=38)

(注)QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標。

資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2025)」

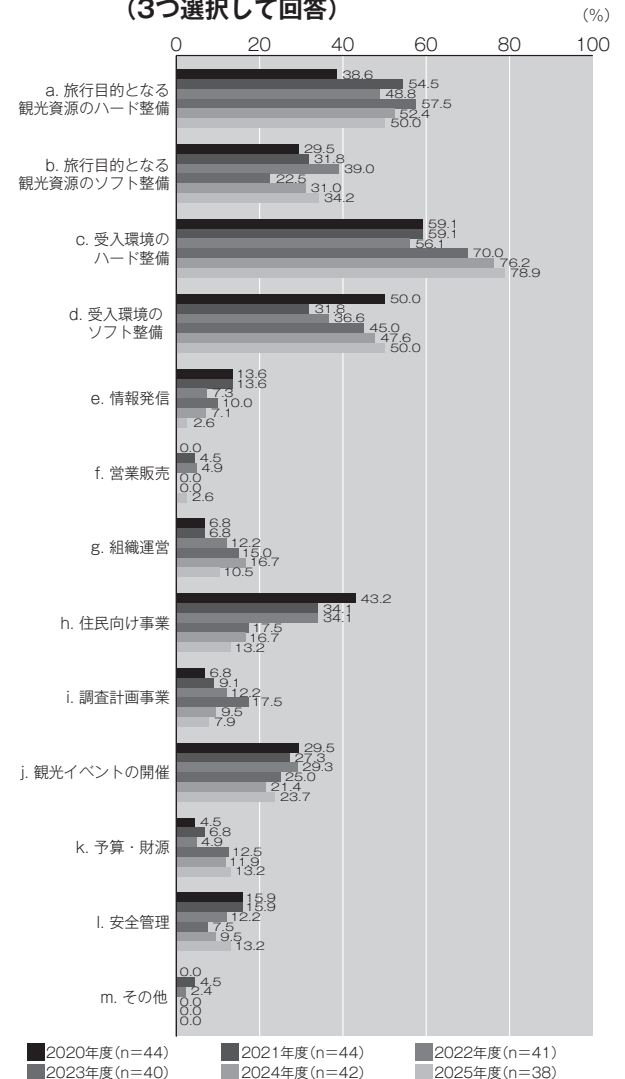
図V-2-9 ターゲットとする国・地域(3つまで回答)(n=32)



(注)nの値(回答の割合の分母)は有効回答のあった自治体の数としている。

資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2025)」

図V-2-10 市町村に主導的な役割を期待する事業分野(3つ選択して回答)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2025)」

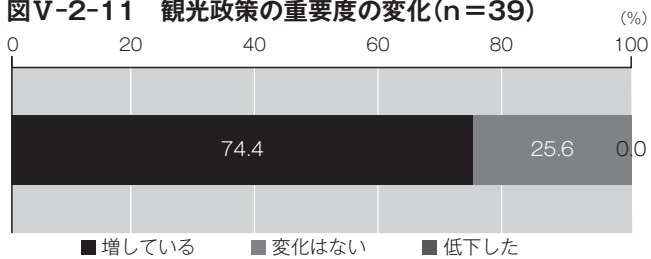
(4) 観光政策の重要度の変化

自治体内における観光政策の重要度は増しているか、あるいは低下したかについて尋ねた。結果は図V-2-11のとおり、重要度は「増している」と回答したのが29自治体(74.4%)、「変化はない」と回答したのが10自治体(25.6%)であり、「低下した」と回答した自治体はなかった。

なお、重要度が「増している」と回答した主な理由としては、「観光計画を策定している(策定した)」、「観光政策の予算や人員規模が増加している」、「組織再編、新たな部署を設置」、「大阪・関西万博やスポーツ大会等の大規模イベント・プロジェクトの開催」という回答もあった。

「変化はない」と回答した主な理由としては、「以前から観光分野が重点施策のひとつとして設定されている」、「総合計画で観光を位置付けている」等が挙げられた。

図V-2-11 観光政策の重要度の変化(n=39)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2025)」

(5) 観光の状態(観光が地域に与える影響)

観光が地域に与える影響について、自都道府県の状況や指針に最も近いと思われるものを「まったく思わない」を1、「どちらでもない」を4、「非常にそう思う」を7とした7段階による評価を求めた(図V-2-12)。

観光が自都道府県の経済に良い影響を与えているかについて聞いたところ、「そう思う」(5～7)を選んだ自治体は38自治体(100.0%)であった。また、インバウンドの拡大・振興が、自都道府県の経済に良い影響を与えているかについても、「そう思う」(5～7)を選んだ自治体は38自治体(100.0%)であった。同様に、観光が自治体における文化の振興・賑わいの形成・交流人口の増大・愛着や誇りの醸成に良い影響を与えているかについても、「そう思う」(5～7)を選んだ自治体は38自治体(100.0%)であった。これらの調査結果は、観光が経済面だけでなく、文化や社会面等においても非常にポジティブな影響をもたらすと自治体が認識していることを示唆している。

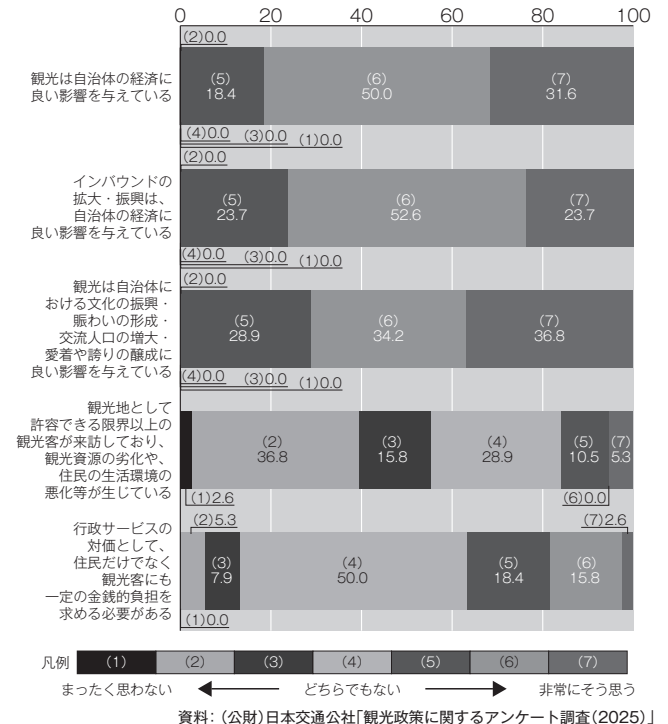
観光地として許容できる限界以上の観光客が来訪しており、観光資源の劣化や住民の生活環境の悪化等が生じているかについては、「そう思う」(5～7)を選んだ自治体は6自治体(15.8%)、「どちらでもない」(4)を選んだ自治体は11自治体(28.9%)、「思わない」(1～3)を選んだ自治体は21自治体(55.3%)であった。「そう思う」(5～7)と回答する自治体は15.8%であり、2024年度の11.9%を上回り、2019年度の10.3%よりも上昇している。これは、オーバーツーリズムを課題と認識する自治体が増えていることを示唆する。

行政サービスの対価として、住民だけでなく観光客にも一定の金銭的負担を求める必要があるかについては、「そう思う」(5～7)を選んだ自治体は14自治体(36.8%)、「どちらでもな

い」(4)を選んだ自治体は19自治体(50.0%)、「思わない」(1～3)を選んだ自治体は5自治体(13.2%)であった。2024年度に比べて、「そう思う」(5～7)を選んだ自治体が増えており、観光客にも財政的負担を求めている傾向を示唆する。

(後藤健太郎)

図V-2-12 観光が地域に与える影響(n=38)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2025)」